

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第79期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
売上高(千円)	15,001,032	14,511,523	16,702,260	17,142,740	12,641,511
経常利益又は経常損失() (千円)	673,906	1,066,259	1,438,166	1,145,595	553,522
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	423,570	632,318	924,375	699,773	587,135
純資産額(千円)	11,487,618	12,007,201	12,718,109	13,060,032	12,061,926
総資産額(千円)	21,193,568	20,923,948	21,899,124	21,649,312	20,919,033
1株当たり純資産額(円)	1,050.64	1,098.95	1,166.57	1,204.09	1,120.98
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	36.84	55.90	84.77	64.24	54.45
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	54.2	57.4	58.1	60.3	57.7
自己資本利益率(%)	3.7	5.4	7.5	5.4	4.7
株価収益率(倍)	24.4	22.7	14.3	13.4	
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	2,249,891	2,201,532	1,393,351	3,677,103	159,493
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,997,395	912,203	1,203,527	1,509,814	1,618,564
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	393,020	1,253,034	247,030	1,436,597	1,729,414
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,220,247	1,274,181	1,217,156	1,926,574	2,210,442
従業員数(人)	379	385	388	401	403

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第79期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
売上高(千円)	14,857,987	14,361,684	16,439,507	16,877,433	12,300,263
経常利益又は経常損失() (千円)	683,298	1,091,805	1,331,501	1,117,010	606,020
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	413,012	655,244	836,185	670,656	674,552
資本金(千円)	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749
発行済株式総数(株)	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582
純資産額(千円)	11,578,421	12,097,914	12,701,191	13,002,544	12,035,532
総資産額(千円)	20,911,552	20,456,542	21,614,074	21,211,134	20,807,125
1株当たり純資産額(円)	1,058.96	1,107.27	1,165.01	1,198.79	1,118.53
1株当たり配当額(内1株当たり り中間配当額)(円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)	14.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	35.87	58.00	76.69	61.56	62.56
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	55.4	59.1	58.8	61.3	57.8
自己資本利益率(%)	3.6	5.5	6.7	5.2	5.4
株価収益率(倍)	25.1	21.9	15.8	14.0	
配当性向(%)	44.6	27.6	23.5	29.2	
従業員数(人)	351	354	359	365	372

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第79期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第79期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

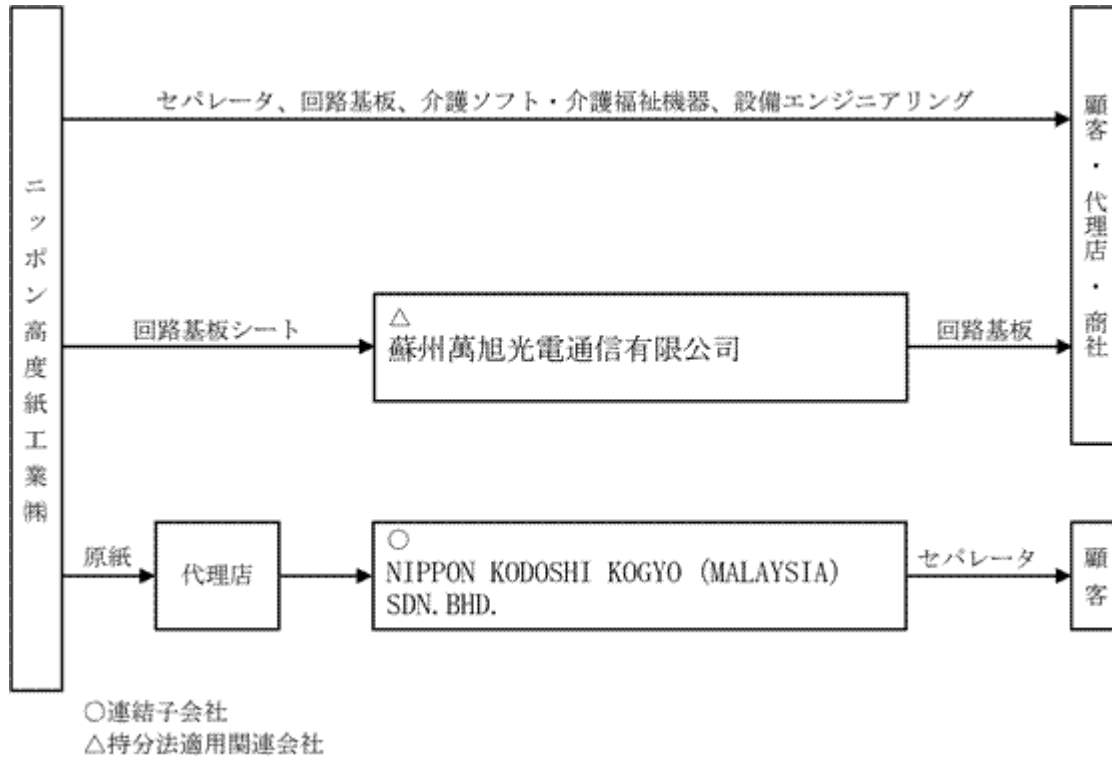
年月	事項
昭和16年 8月	ビスコース加工紙「高度紙」の製造および販売を目的として、高知市にニッポン高度紙工業株式会社を設立
昭和18年 4月	電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和29年11月	円網抄紙機（1号機）を設置し、機械すき紙タイプの電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和36年11月	長網・円網コンビネーション抄紙機（2号機）を設置し、二重紙の生産を開始
昭和38年 4月	電解コンデンサ用セパレータの輸出（中国、台湾、ブラジル）を開始
昭和41年 3月	円網抄紙機（3号機）を設置
昭和43年 4月	マンガン乾電池用セパレータの生産を開始
昭和43年 8月	高知県吾川郡（現：高知市）春野町に春野工場（現：本社工場）を建設し、長網・円網コンビネーション抄紙機（5号機）を設置
昭和44年 8月	春野工場（現：本社工場）に円網抄紙機（6号機）を設置
昭和46年10月	本社・本社工場を閉鎖し、本社を高知県吾川郡（現：高知市）春野町に移転、2号機・3号機を春野工場（現：本社工場）に移設
昭和46年12月	2号機と3号機を組合せ改造し、円網抄紙機（7号機）を設置
昭和47年 8月	本州製紙(株)（現：王子製紙(株)）と電解コンデンサ用セパレータについて業務提携
昭和51年 4月	低インピーダンス電解コンデンサ用セパレータを開発
昭和52年 8月	アルカリマンガン乾電池用セパレータを開発
昭和58年 4月	開発部（現在のデバイス本部）を発足させ耐熱性高分子材料の研究開発を開始
昭和60年 3月	春野工場（現：本社工場）を拡張し、長網・円網コンビネーション抄紙機（8号機）を設置
昭和62年 3月	耐熱性樹脂「ソクシール」の製造設備を設置、現在のデバイス本部の事業活動開始
昭和62年 4月	おむつ濡れセンサー販売開始
昭和62年 5月	不織布製造設備を設置
昭和63年 1月	円網二層抄紙機（10号機）を設置
平成元年 4月	無水銀アルカリ電池用セパレータを開発
平成 4年 6月	高知県安芸市に安芸工場を建設し、長網・円網コンビネーション抄紙機（11号機）を設置
平成 4年11月	不織布設備技術販売の初成約
平成 4年12月	ニッケル水素電池用セパレータを開発
平成 7年 4月	安芸工場にスパンボンド不織布製造設備を設置
平成 7年 8月	安芸工場に円網三層抄紙機（12号機）を設置
平成 8年 2月	日本証券業協会に店頭登録
平成12年 6月	春野工場（現：本社工場）に回路基板（FFC）新工場を建設
平成13年 8月	春野工場（現：本社工場）に長網・円網コンビネーション抄紙機（N-1号機）を設置
平成14年 6月	マレーシアに現地法人NIPPON KODOSHI KOGYO(MALAYSIA)SDN.BHD.(現・連結子会社)を設立
平成15年 7月	中国・蘇州に合弁会社蘇州萬旭光電通信有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立
平成16年 8月	高知県南国市に南国工場を建設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社1社で構成されており、アルミ電解コンデンサのセパレータとして使用されるコンデンサ用セパレータおよび電池のセパレータとして使用される電池用セパレータの製造・販売を主事業として、耐熱性合成樹脂およびこの樹脂を応用加工した回路基板、介護ソフト・介護福祉機器、設備エンジニアリングの4事業をもって事業活動をおこなっております。

なお、介護ソフト・介護福祉機器事業につきましては、当社では開発費用負担や価格競争等により将来の収益確保ができていく事業環境であるとの判断にいたり、平成22年3月末を目処に事業を廃止する旨を決定するとともに、介護・福祉関連ソフトの専門事業者であるエヌ・デーソフトウェア株式会社と業務提携をおこない、事業廃止に向けて取り組んでおります。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	9,649 千リンギット	セパレータ裁断加工・販売	100.0	当社製品の裁断加工 役員の兼任 2名 役員の派遣 2名 銀行借入に対する債務保証あり

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
蘇州萬旭光電通信有限公司	中華人民共和國江蘇省蘇州市	4,000千US\$	回路基板・その他電気部品の製造販売および加工	30.0	当社製品の回路基板の打抜き・実装・検査 役員の兼任 2名 資金援助あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セパレータ事業	302
回路基板事業	59
介護ソフト・介護福祉機器事業	6
その他の事業	4
全社(共通)	32
合計	403

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、従業員数にはパートタイマー38人を含んでおりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
372	37.3	14.5	6,644

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、従業員数にはパートタイマー38人を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッポン高度紙労働組合と称し、上部団体は日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に所属しており、平成21年3月31日現在の組合員数は337人であります。

労使関係は、円滑に推移し良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機により経済の減速・低迷感が高まるなか、後半からは特にその影響が全世界の実体経済に及び、電機・自動車に代表される輸出産業を中心に、設備や雇用に過剰感が広がり、ほぼ全業種で企業業績が悪化しました。個人消費においても、雇用情勢の悪化・所得の減少を受け、一段と停滞色が強まりました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましても、昨年11月以降の実体経済の落ち込みや世界規模での在庫調整にともない、市況は極めて低調に推移してまいりました。

このような状況のなか、セパレータ事業では、引き続き高品質な製品の提供や信頼性および機能性を高めた新製品の提案を進めるとともに、ここ数年来の原燃料価格上昇を受けた約30年ぶりの販売価格の改定を実施し、収益の確保に努めましたが、過去に例を見ない急激な市況の低迷により、大幅な減収となりました。

また、回路基板事業におきましても、世界的な景気後退による需要の落ち込み等が影響し、大幅な減収となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、12,641百万円（前連結会計年度比4,501百万円、26.3%減）の実績となりました。

利益面につきましては、後半からの急激な受注の減少により、人件費・経費の削減、設備投資の抑制ならびに製品、原材料等の在庫圧縮等の経営合理化策を実施しましたが、主力事業の売上高の激減ならびに稼働率低下による売上原価の上昇により、営業損失は498百万円（前連結会計年度は1,308百万円の営業利益）、経常損失は553百万円（前連結会計年度は1,145百万円の経常利益）、当期純損失につきましては、介護ソフト・介護福祉機器事業の廃止に向けた撤退費用等を特別損失に計上したことにより、587百万円（前連結会計年度は699百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えておこなっております。

[セパレータ事業]

セパレータ事業の売上高は、10,446百万円（前連結会計年度比2,712百万円、20.6%減）の実績となりました。利益面につきましては、売上高の急激な減少と大幅な稼働率低下による売上原価の上昇により、営業損失は184百万円（前連結会計年度は977百万円の営業利益）の実績となりました。品目別の業績は次のとおりであります。

(コンデンサ用セパレータ)

前半は、高機能コンデンサ用向けセパレータの受注が順調に伸びるなど、前年度をわずかながら上回る水準で推移しておりましたが、後半は世界同時不況の影響により、デジタル関連機器や車載、産業機器用等の実需要の減少と在庫調整の影響により受注が著しく減少しました。特に中国向け輸出については、これまで輸出製品用途として同国に輸入される場合は無関税であった電解コンデンサ用セパレータが、平成21年5月以降は一般関税対象品目となることもあり、ユーザー毎の受注状況に変化が見受けられました。その結果、当連結会計年度の売上高は、9,076百万円（前連結会計年度比2,589百万円、22.2%減）の実績となりました。

(電池用セパレータ)

主力のアルカリ乾電池用セパレータは、コンデンサ用セパレータ同様に世界同時不況の影響による受注の減少により、当連結会計年度の売上高は、1,370百万円（前連結会計年度比123百万円、8.3%減）の実績となりました。

[回路基板事業]

世界的な景気後退による需要の低迷に加え、主力の従来型F F Cについては業界の厳しい価格競争による低価格汎用品化の影響により、前年度好調であったデジタルカメラ用F F Cが大きく減少となりました。携帯型ゲーム機や携帯型音楽プレーヤー用F F Cについては、季節変動はあるものの製品の独自機能が評価されており比較的堅調に推移しましたが、後半より受注が減少しております。その結果、当連結会計年度の売上高は、2,060百万円（前連結会計年度比1,160百万円、36.0%減）、営業損失は191百万円（前連結会計年度は339百万円の営業利益）の実績となりました。

[介護ソフト・介護福祉機器事業]

介護関連ソフトの開発・販売を中心に営業を展開してまいりましたが、同事業につきましては、当社では開発費用負担や価格競争等により将来の収益確保ができていく事業環境であるとの判断にいたり、平成22年3月末を目処に事業を廃止する旨を決定しました。なお、事業の廃止にあたりましては、既存ユーザーへの影響を最少とすべく介護・福祉関連ソフトの専門事業者であるエヌ・デーソフトウェア株式会社（本社：山形県南陽市、資本金：754百万円、上場取引所：ジャスダック）と業務提携をおこない、事業廃止に向けて取り組んでおります。なお、事業廃止の決定後は、積極的な営業活動を中止したことにより、当連結会計年度の売上高は112百万円（前連結会計年度比27百万円、19.7%減）、営業損失は83百万円（前連結会計年度比2百万円減）の実績となりました。

[その他の事業]

(設備エンジニアリング)

特殊用途向け乾式不織布製造のノウハウを活用し、不織布設備の設計・販売・技術指導等のエンジニアリング事業をおこなっております。当連結会計年度においては、英国向け大型案件1,100百万円を検収できる計画でしたが、市況悪化によるユーザーの試運転遅延等により、売上高計上は翌連結会計年度に繰り越されることとなり、小型案件の検収にとどまりました。その結果、当連結会計年度の売上高は21百万円（前連結会計年度比600百万円減）、営業損失は38百万円（前連結会計年度は72百万円の営業利益）の実績となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、売上債権の減少、生産設備投資等、長期借入金の調達および約定返済等をおこなった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,210百万円（前連結会計年度末比283百万円、14.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失861百万円、減価償却費1,765百万円、売上債権の減少額1,604百万円、仕入債務の減少額939百万円等により、営業活動の結果得られた資金は159百万円（前連結会計年度比3,517百万円、95.7%の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備投資等1,189百万円のほか、持分法適用関連会社に対する短期貸付け350百万円等により、投資活動の結果使用した資金は1,618百万円（前連結会計年度比108百万円、7.2%の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増1,329百万円、長期借入れ2,000百万円の実施および約定返済1,340百万円等により、財務活動の結果得られた資金は1,729百万円（前連結会計年度は1,436百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(トン)	8,419	26.4
回路基板事業(千円)	2,062,563	35.9

- (注) 1. 回路基板事業は、品目および規格・仕様が多岐にわたり数量による表示が困難なため、販売価格による金額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セパレータ事業	10,449,319	20.0	371,859	+0.7
回路基板事業	1,940,273	38.2	94,823	55.8
介護ソフト・介護福祉機器事業	108,658	19.8	-	-
その他の事業	16,350	98.7	1,120,372	0.5
合計	12,514,600	28.9	1,587,055	7.4

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較については前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて計算しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(千円)	10,446,906	20.6
回路基板事業(千円)	2,060,062	36.0
介護ソフト・介護福祉機器事業(千円)	112,958	19.7
その他の事業(千円)	21,584	96.5
合計(千円)	12,641,511	26.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する当該販売実績の割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
王子特殊紙㈱	9,953,998	58.1	7,649,422	60.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較については前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて計算しております。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、全事業内容について、選択と集中を基本に重点課題を明確にし経営資源の有効な投入および活用を図り、高付加価値製品の拡販や新製品の開発スピードを加速させ、業界での地位向上に努めてまいります。

また、雇用の確保を前提に昨年12月から順次、取り組んでいる経費の削減や役員報酬等の減額、従業員の賃金カットおよび生産部門を中心とした休業の実施などの緊急対策については、一定の利益水準に回復するまで引き続き取り組みを継続してまいります。

緊急対策の実施と並行し将来に向けた取り組みとして、セパレータ事業におきましては、今後の成長分野である「環境・省エネ」をキーワードとした新製品開発への取り組みを強化し、既存商品群に加え新たな成長分野での受注獲得の取り組みが急務と考えており、開発、製造、営業部門が一体となりその実現に取り組んでまいります。

回路基板事業におきましては、収益構造の抜本的変革をおこなうため、徹底したコストダウンを推進するとともに、新機能を付加した製品開発と用途開発に全力で取り組んでまいります。なお、中国にあります関連会社につきましても、従前以上に、品質管理面や生産技術面を含めた継続的な支援をおこなってまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存について

当社グループ主要製品のアルミ電解コンデンサ用セパレータの売上が売上高全体に占める割合は、当連結会計年度は67.1%で、前連結会計年度は63.1%であります。当社グループはアルミ電解コンデンサについて高い市場シェアを有していることから、世界の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 設備投資による業績への影響について

当社グループは、セパレータの製造販売を主事業としておりますが、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であり、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

なお、当社グループは、セパレータについて高い市場シェアを有していることから、ユーザーへの安定供給体制を確保していくため、需要予測にもとづく生産能力増強のため製造設備増設を今後とも実施していく可能性があり、減価償却費負担および借入金増加による支払利息の増加等により、過去に一時的に業績に影響を与えたことがあり、今後も一時的に業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生による影響について

当社グループは、大規模地震発生によるリスクを軽減するため生産拠点を分散するなどの対策を実施しておりますが、大規模地震が発生した場合には、従業員の安全の確保や原材料の確保、生産の継続等に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は38.0%、前連結会計年度は41.2%となっておりますが、円建て取引に移行することなどにより為替変動リスクの軽減をはかる一方、主要事業であるセパレータの主要原材料の大部分は、外貨建て輸入取引とすることにより為替変動リスクの軽減をはかっております。しかし完全に排除できるわけではなく、為替変動リスクが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料調達リスクについて

当社グループは、主要原材料であるパルプについては、供給メーカーであるパルプ会社は発展途上国が多く、天候不安や政情不安を考慮して原則二社購買を実施するなど安定調達に努めておりますが、品質、供給能力の問題から調達が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) アルミ電解コンデンサ用セパレータの継続的売買に関する契約

当社は昭和47年8月、本州製紙(株)との間で、アルミ電解コンデンサ用セパレータの生産・販売に関する業務ならびに資本提携について「業務提携に関する基本契約」ならびに取引細目についての覚書を締結し、これに基づき、両社が契約するアルミ電解コンデンサ用セパレータは当社が生産し、同社を通じて全量当社商標で販売してまいりました。

この契約のうち、生産・販売の相互の業務分担を定めた条項、および同社の資本出資比率等を定めている資本提携に関する条項の削除を両社合意し、改めて「生産および販売に関する基本契約」として、平成7年8月18日、契約更改し締結いたしました。

平成8年10月1日、本州製紙(株)と新王子製紙(株)との合併により、本契約は合併新会社である王子製紙(株)に継承されており、さらに平成16年10月1日付で、王子製紙(株)特殊紙部門と富士製紙(株)との統合により設立された王子特殊紙(株)に継承されております。

契約の内容は、次のとおりであります。

「生産および販売に関する基本契約」	
契約期間	5年間、以後3年間単位で異議申し立てのない限り自動延長
契約内容	当社は、同社に対してアルミ電解コンデンサ用セパレータを継続的に売渡し、同社はこれを買受ける。 同社が販売を望む当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全量同社が販売するものとし、当社は同社が必要とする全量を同社に供給する。 当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全て当社の商標で販売するものとする。

(2) 介護ソフト・介護福祉機器事業の業務提携に関する契約

当社は、平成20年12月17日開催の取締役会において、平成22年3月末を目処に介護ソフト・介護福祉機器事業を廃止する旨および介護ソフト事業の既存ユーザーにおけるシステム運用を円滑に継続するため、エヌ・デーソフトウェア株式会社（本社：山形県南陽市、代表取締役社長：佐藤廣志）との間でユーザーサポート等に関する業務提携をおこなうことを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

業務提携の内容は、次のとおりであります。

「業務提携に関する基本合意書」	
有効期間	本合意の日からシステム移行の完了の日又は費用等の清算の終了の日のいずれか遅い日までの期間
合意内容	当社は、介護ソフト事業の既存ユーザーに対して、当該ユーザーの同意にもとづき、同社を当社に替わる新たなシステム製品・サービスの提供事業者として紹介・斡旋する。 同社は、システム移行の同意を得た当社既存ユーザーに対して、同社の主力製品である介護・福祉業務ソフトウェアパッケージをベースに、当社製品のシステム仕様や地域包括支援センターシステムに対応するために必要な機能の修正・追加等をおこなった製品を提供し、その導入サポートをおこなうものとし、当社がその費用等の全額を負担する。 システム導入後の保守・運用サービスについては、当社に替わり同社が提供する。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザー・メーカーの技術動向に対応し、各ユーザーとの情報交換・技術交流を密接におこなっており、ニーズに適合した製品の改良・新製品の開発に取り組み、さらに今後の技術発展動向とニーズを先取りしていく技術開発を重視し、研究開発活動をすすめております。

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ開発本部およびデバイス技術部でおこなっており、当連結会計年度の研究開発費は500,432千円であります。

当連結会計年度における主な研究開発分野および成果は次のとおりであります。

セパレータ事業

(コンデンサ用セパレータ)

アルミ電解コンデンサの小型大容量化・高温長寿命化・高周波低インピーダンス化・耐リップル性を改善するセパレータの開発をおこなっております。

また、当社製品の品質に適合した原料パルプおよび新素材の試験研究に経常的に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、電源のユニバーサル化や環境対応としてのインバータ化等に向け、高耐圧および電気抵抗に優れた中高圧用コンデンサ用セパレータの開発を進めました。また、コンデンサの小型化の要請に応えるため、セパレータの薄型化にも取り組みました。一方では、車載用・デジタル関連機器用の低圧用コンデンサ用セパレータの開発や、高周波数領域での低抵抗に対応した導電性高分子固体電解コンデンサ用セパレータの開発を進めました。

(電池用セパレータ)

電子機器の小型軽量・省電力技術の進展による携帯・コードレス機器の増加から、より小型高性能の電池ならびに充電し繰り返し使用する小型二次電池の急速な進展に対応するために、新たなセパレータの開発をおこなっております。

当連結会計年度においては、ニッケル水素電池用セパレータのサイクル寿命の改善を進める一方、大型リチウムイオン電池用セパレータの開発を進めました。

当連結会計年度のセパレータ事業の研究開発費は267,532千円であります。

回路基板事業

当社が開発しました新型ポリイミド系樹脂「ソクシール」の用途開発およびこの樹脂を応用したフレキシブル配線基板の開発をおこなっております。

当連結会計年度においては、高周波用途に対応した低誘電率材料の開発と基板への応用、薄さ、柔らかさを活かした多層基板の開発を進めました。

当連結会計年度の回路基板事業の研究開発費は232,899千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

設備投資に係る分析

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク、(2) 設備投資による業績への影響について」で記載したとおり、当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低下する傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
売上高（百万円）	16,702	17,142	12,641
（前期比増減％）	(15.1)	(2.6)	(26.3)
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	1,438	1,145	553
（前期比増減％）	(34.9)	(20.3)	(-)
減価償却費（百万円）	1,508	1,574	1,739
（前期比増減％）	(7.1)	(4.4)	(10.4)
設備投資実施額（百万円）	1,186	1,653	935
（前期比増減％）	(50.3)	(39.4)	(43.4)
有形固定資産残高（百万円）	11,567	11,633	10,680
（前期比増減％）	(2.8)	(0.6)	(8.2)
総資本回転率（回）	0.8	0.8	0.6
有形固定資産回転率（回）	1.4	1.5	1.1
対売上高減価償却費比率（％）	9.0	9.2	13.8
減価償却前経常利益（百万円）	2,946	2,720	1,185

（注）1．減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、期中における営業活動の成果である税金等調整前当期純損益および減価償却費のほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減および法人税等の支払に大きく影響を受けております。

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

区分	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ） （百万円）	1,550	1,133	861
減価償却費（百万円）	1,524	1,594	1,765
売上債権の増減額（百万円）	853	1,115	1,604
たな卸資産の増減額（百万円）	54	140	341
仕入債務の増減額（百万円）	117	337	939
法人税等の支払額（百万円）	583	650	378
その他（百万円）	417	286	690
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,393	3,677	159

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、セパレータ事業については、生産能力増強および品質向上を目的とした原料処理設備関連に505百万円、その他品質改善や合理化等の経常投資に370百万円、また回路基板事業については59百万円を投資し、前連結会計年度比約40%減の総額935百万円の設備投資にとどめております。

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (高知県高知市)	セパレータ事業 回路基板事業	コンデンサ用セパレータ・電池用セパレータ製造設備 回路基板製造設備	1,469,594	3,763,138	773,623 (50,690) 〔4,201〕	86,952	6,093,308	197
安芸工場 (高知県安芸市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパレータ・電池用セパレータ製造設備	801,425	1,047,593	754,695 (69,301) 〔305〕	11,460	2,615,174	70
南国工場 (高知県南国市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパレータ・電池用セパレータ裁断加工設備	534,478	346,312	〔13,849〕	26,140	906,932	59
本社 (高知県高知市)	全社	会社統括業務 販売事業	203,318	9,264		69,723	282,306	46

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他は、工具、器具及び備品194,276千円であります。

3. 本社工場、安芸工場の土地の一部および南国工場の土地は賃借しており、年間賃借料は16,051千円であります。

賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD .	マレーシア工場 (マレーシア国 ジョホール州)	セパレータ 事業	コンデンサ用 セパレータ・ 電池用セパ レータ裁断加 工設備	58,056	93,715	〔2,000〕	4,282	156,053	31

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他は、工具、器具及び備品4,282千円であります。

3. マレーシア工場は集合工場であり、NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD . はそのうち2ユニット賃借しております。年間賃借料は8,205千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	高知県 高知市	全社	研究開発用計測機 器他	53,000		自己資金	平成21年 6月	平成21年 9月	研究開発を目的と するものであり、 生産能力の増加は ありません。
当社 安芸工場	高知県 安芸市	セパレータ 事業	原紙製造設備増設 他	70,000	20,000	自己資金	平成21年 1月	平成22年 1月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありませ ん。
当社 南国工場	高知県 南国市	セパレータ 事業	裁断加工設備増設 他	100,000	24,250	自己資金	平成21年 2月	平成21年 8月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありませ ん。
合計				223,000	44,250				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	10,953,582	10,953,582		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年5月20日	1,825,597	10,953,582		2,241,749		3,942,349

(注) 株式分割による発行済株式総数の増加

分割比率 1:1.2

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	10	72	16	1	897	1,008	
所有株式数(単元)		2,247	66	4,399	133	1	3,961	10,807	
所有株式数の割合 (%)		20.79	0.61	40.71	1.23	0.01	36.65	100	

(注) 1. 自己株式194,455株は、「個人その他」の欄に194単元、「単元未満株式の状況」の欄に445株含まれておりま
す。

なお、平成21年3月31日現在の実質的な所有株式数は193,455株であります。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元お
よび800株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社THK	高知県高知市はりまや町3丁目11-17-901	1,170	10.68
東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目4-4	1,028	9.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	977	8.92
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4丁目6-11	518	4.73
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	506	4.62
山岡 節子	高知県高知市	370	3.38
関株式会社	高知県高知市南久保8-30	360	3.29
関 裕司	高知県高知市	200	1.83
本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町1丁目6-10	196	1.79
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町弘岡上648	193	1.77
計	-	5,521	50.41

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった関裕司氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった有限会社THKは、当事業年度末では主要株主となっております。

3. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)」に係る議決権の行使等の権利は、委託者の王子製紙株式会社に留保されております。

4. 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,614,000	10,614	
単元未満株式	普通株式 146,582		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		10,614	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株および当社所有の自己株式が455株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	193,000		193,000	1.76
計		193,000		193,000	1.76

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月15日～平成20年9月30日)	150,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	85,000	64,635,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	65,000	85,365,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.3	56.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	43.3	56.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月1日～平成21年3月31日)	61,000	61,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	61,000	61,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,700	1,691,120
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	1,460	1,322,880	-	-
保有自己株式数(注)2	193,455	-	-	-

(注)1. 当事業年度における内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、顧客への安定供給体制の確保とエレクトロニクス業界の技術革新に対応して積極的な研究開発と生産設備投資のため内部留保の充実をはかるとともに、株主への利益還元を重視し、普通配当を安定的に維持することを原則としつつ、業績と設備投資の動向を勘案し増配または特別配当等により利益配分をおこなうことを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、急激な売上高の落ち込みのなか、経費の削減、設備投資の抑制、役員報酬等の減額、従業員の賃金カットなどの緊急措置を強力に進め利益の確保に努めましたが、ご期待に添えませんでした。このため、1株当たり年14円(中間配当9円)とし、期末配当金は1株当たり5円の配当を定時株主総会で決議いたしました。

内部留保資金については、研究開発活動および生産設備充実のための投資に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	96,838	9
平成21年6月23日 定時株主総会決議	53,800	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	975 1,410	1,310	1,460	1,200	859
最低(円)	844 821	835	1,040	850	380

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第75期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	710	680	639	600	501	548
最低(円)	480	510	560	500	380	400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		関 裕司	昭和18年2月24日生	昭和40年4月 松下電器産業(株)入社 昭和53年1月 当社入社 昭和54年6月 取締役 昭和56年10月 代表取締役副社長 昭和60年6月 代表取締役社長 平成17年6月 執行役員社長 平成19年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	200
取締役社長 (代表取締役)	執行役員社長	鎮西 正一郎	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 三機工業(株)入社 昭和57年8月 当社入社 平成9年4月 安芸製造部長 平成11年6月 取締役安芸工場長 平成16年3月 セパレータ製造副本部長 平成17年4月 取締役副社長 平成17年6月 執行役員副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)2	27
取締役	常務執行役員 セパレータ生産 本部長	丑本 順一	昭和26年5月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年3月 コンデンサ開発部長代理 平成14年10月 安芸製造部長 平成17年4月 安芸工場長(現任) 平成17年6月 取締役(現任) 執行役員 平成20年3月 セパレータ生産本部長(現任) 平成21年6月 常務執行役員(現任)	(注)2	7
取締役	常務執行役員 管理本部長	山岡 俊則	昭和28年8月3日生	昭和51年4月 (株)四国銀行入行 平成3年10月 当社入社 平成13年3月 経理部長 平成14年10月 管理部長 平成17年4月 管理本部長(現任) 平成17年6月 取締役(現任) 執行役員 平成20年3月 経営企画室長(現任) 平成21年6月 常務執行役員(現任)	(注)2	76
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 セパレータ営業 本部長	山村 泰雄	昭和26年5月4日生	昭和51年4月 日本専売公社入社 平成3年7月 当社入社 平成10年3月 春野製造部長 平成14年10月 営業部長 平成17年6月 執行役員(現任) セパレータ営業本部長(現任) 平成18年4月 南国工場長 平成19年6月 取締役(現任)	(注)2	6
取締役	執行役員 デバイス本部長	中山 龍夫	昭和30年11月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年10月 デバイス営業開発部長代理 平成17年6月 執行役員(現任) デバイス本部長(現任) 平成19年6月 取締役(現任)	(注)2	10
監査役 (常勤)		北内 成明	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 (株)四国銀行入行 平成14年7月 同行システム部長代理 平成18年2月 同行監査部長代理 平成21年2月 当社へ出向 当社管理部長付顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		加藤 康彦	昭和16年10月14日生	昭和35年4月 (株)四国銀行入行 平成5年6月 同行業務部長 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行監査役(常勤) 平成19年1月 (株)ミロク監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中村 芳之	昭和17年5月18日生	昭和36年4月 高知県警察官として採用 平成13年3月 高知県警察学校長 平成15年4月 (社)高知県防犯協会専務理事 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		上田 榮祥	昭和21年3月9日生	昭和44年11月 当社入社 平成11年3月 生産管理部長代理 平成13年3月 商品部長 平成17年5月 南国工場長 平成18年3月 当社退社 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	29
計						358

- (注) 1 . 監査役北内成明、加藤康彦、中村芳之の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 3 . 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 4 . 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、管理部長下村治、セパレータ開発本部長溝渕泰司、品質環境統括本部長武吉秀夫であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識し、経営の透明性向上とコンプライアンス体制の強化に努めております。

経営の透明性向上を目的として、従来開催している取締役会および各種定例会議に加え、平成17年6月には執行役員制度を導入、意思決定機能および業務執行機能を分離し、さらに平成11年6月以降は、半数以上を社外監査役で構成する監査役会を運営し、監視機能の強化に取り組んでおります。

また、コンプライアンス体制の強化をはかるため、当社「基本方針」にもとづく事業活動および当社「行動規範」の遵守を徹底する取り組みをおこなっており、平成20年3月に経営企画室を新設、同部門の室長がコンプライアンス担当役員を兼務するなど、体制強化のための組織も整備しております。

1. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

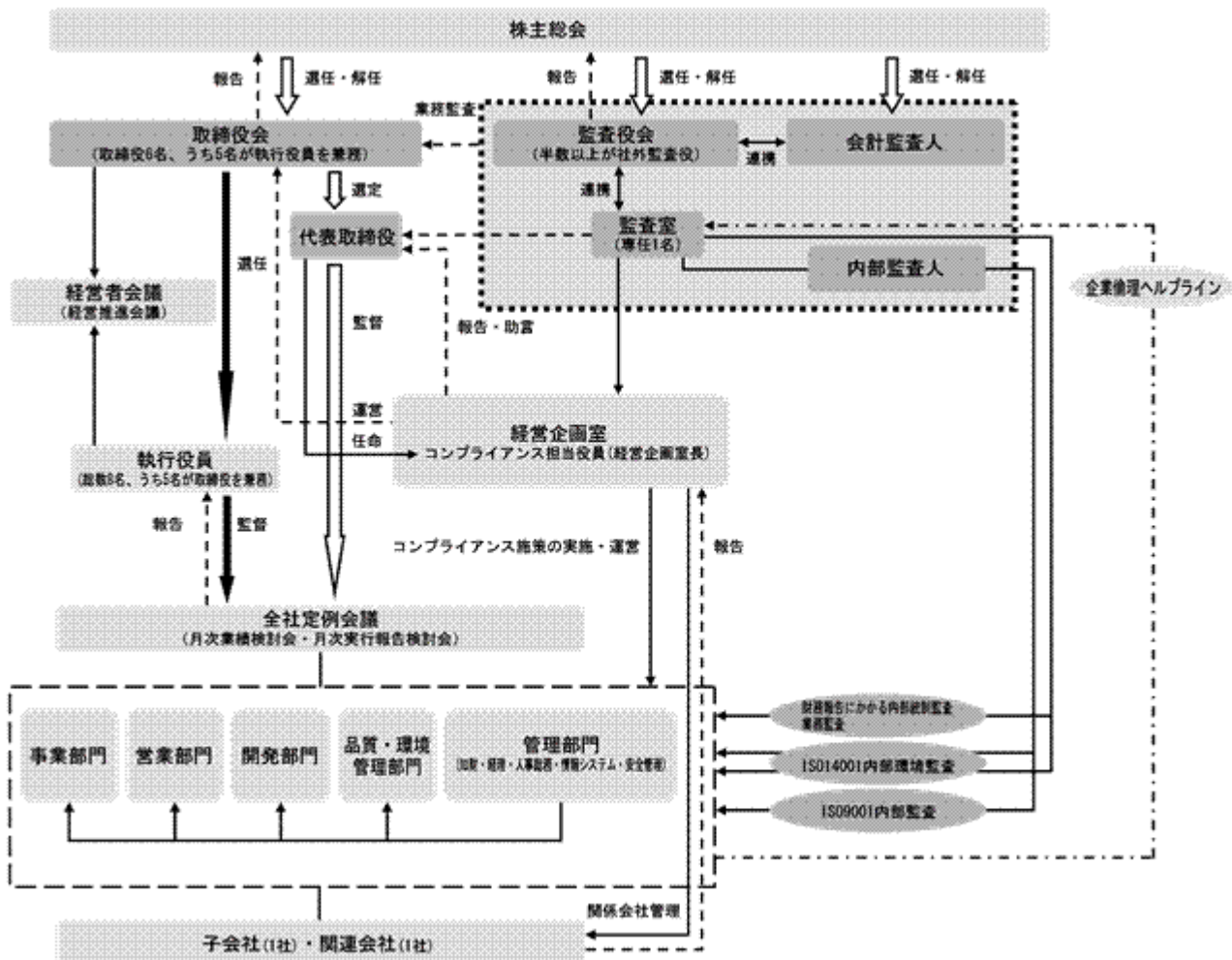
(1) 会社の機関の内容

当社は、経営の合理化およびスピード化をはかるため、原則として毎月定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の進捗状況を審議しており、さらにコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、平成17年6月より執行役員制度を導入しております。

また、役員および各事業部門責任者で構成する「月次業績検討会」と「月次実行報告検討会」を定例会議として開催し、情報の共有化を目的として、月間の活動状況および問題点ならびにその対応等の報告、共通事項の確認等をおこない、新たに課題が発生した際には機敏に対処できる体制を整えております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制図

当社の内部管理体制の組織図は、以下のとおりです。



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を展開するにあたり、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令および社会規範を遵守するとともに、企業倫理の精神の高揚に努めます。

(4) 内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制に関する統括責任者として、平成18年6月にコンプライアンス担当役員を任命し、平成20年3月には主管部門として経営企画室を新設しております。また、平成21年3月にコンプライアンス関連諸規定を整備し、教育研修制度を立ち上げるなど、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。
- ・以下の取り組み等を通じ、内部管理体制の強化をはかっております。
 - a. 内部管理体制強化のための牽引組織として設置する監査室は、年度計画にもとづく財務報告にかかる内部統制監査、業務監査およびISO14001内部環境監査等を実施し、また別途任命する内部監査人はISO9001内部監査を実施しており、監査結果はそれぞれ経営トップに報告しております。
 - b. 被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘および指導をおこない、監査後に改善状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。
 - c. 管理部門の配置状況については、経理課、人事総務課、情報システム課等で構成する管理部を設置し、予算・実績管理、稟議制度の運用、社内規定の整備、人事管理、情報開示、社内情報システム構築等をおこなっており、部門間の内部牽制を働かせる機能を担っております。
- ・使用人が、コンプライアンス上疑義がある行為等を認知した場合に相談および通報できる窓口として、いわゆる内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を平成18年10月から導入し、運用しております。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には組織として毅然と対応し、これらの団体と関係のある企業とは一切取引をおこないません。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、関係機関および地域協議会等と緊密な連携をとり、法的な対応も含め、適切な対処をおこなうよう努めてまいります。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

関係法令等および社内規定にもとづき、取締役の職務執行にかかる情報の保存および管理を適切におこない、常時閲覧できるようにしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営企画室は、当社グループのリスク管理およびコンプライアンスに関する体制の整備に努め、各主管部門と連携しながら、環境、品質、災害等にかかるリスクについて、リスクの特定、発生の未然防止およびリスク発生時における影響の軽減等をはかるよう推進しております。

また、地域特性として当社は大地震などの大規模災害が発生するリスクを抱えており、供給責任を継続して果たすための対策として、平成17年8月に「地震対策小委員会」を発足させております。同委員会では、使用人の生命および会社資産等の保全ならびに地域への救援活動等をおこない、事業活動を早期に再開し顧客サービスの提供を維持することを目的として、年度目標にもとづき、さまざまな活動をおこなっております。

なお、平成20年3月に新設した安全管理室が、使用人の安全と健康に資するための活動およびBCP（企業の事業継続計画）の策定等を推進しております。

取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- ・原則として毎月取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の進捗状況を審議確認しております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、平成17年6月に執行役員制度を導入しており、取締役会において選任された執行役員が、取締役会および代表取締役の統括のもと、自己の分掌範囲について職務を遂行する体制の整備をはかっております。
- ・執行役員が、その職務執行にあたり、対処すべき課題および取り組むべき方向性等について取締役と意思統一をおこなう場として、経営者会議を毎月、また必要に応じて適宜開催しており、機動的な対応が可能な体制となっております。
- ・経営者会議において中期および単年度の経営計画を立案し、全社的な目標の設定をおこない、各部門においては、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社「行動規範」の精神をグループ単位で共有し、実践できる体制づくりに努めております。
- ・当社の担当役員が、子会社の職務執行を監視・監督しております。
- ・経営企画室が子会社等関係会社の管理をおこない、管理部門が経営企画室の管理体制をサポートするなど、内部牽制を働かせる体制づくりに取り組んでおります。

・子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計等会社の個性および特質を踏まえた内部統制システムを、自主的に整備することとしております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在のところ、当社の事業形態および規模等から判断し、監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、今後事業拡大等によりその必要性が生じた場合には、監査役の意向も踏まえ、合理的な範囲で配置することとしております。

また、当該使用人の任命および異動等人事権にかかる事項の決定については、監査役の意向を反映させるよう配慮し、取締役からの独立性を確保します。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制およびその他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

監査役が必要に応じて取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査が実効的におこなわれることを確保するため、監査室、経営企画室、管理部等の関連部門が、監査役の業務を補助しております。

(5) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部管理体制強化のための牽引組織として監査室を設置しており、専任の1名が年度計画にもとづき、財務報告にかかる内部統制監査、業務監査およびISO14001内部環境監査等を実施し、また別途任命する内部監査人がISO9001内部監査をおこない、監査結果についてはそれぞれ経営トップに報告しております。なお、被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘および指導をおこない、また改善状況を報告させるなど、実効性の高い監査となるよう取り組んでおります。

また、当社は経営監視機能の強化をはかるため、平成11年6月より、半数以上を社外監査役で構成する監査役会の運営をおこなっております。定例の監査役会については原則として毎月開催するほか、各監査役は、取締役会はもとより、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査をおこなっております。さらに、会計監査人より、会計監査実施前に、監査の実施時期および監査方法について監査計画概要書にもとづく報告を受けるとともに、随時、監査役監査の結果などをもとに、監査留意事項等についての情報交換をおこなっております。また、会計監査実施後は、監査結果に関する特筆すべき事項や法令違反の有無などについての報告を受けております。

なお、内部監査の実施計画については、監査役および内部監査部門の責任者が協議のうえ策定し、内部監査の実施にあたっては、監査役が立ち会うことにより、連携をより深いものにしております。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 北田 隆、高田 武
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士5名、会計士補等3名

(7) 社外監査役との関係

社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系等はありません。

(8) 取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任および解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、また取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨をそれぞれ定款に定めております。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

2. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、「1. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等、(4) 内部統制システムの整備の状況、損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

3. 役員報酬の内容

区 分	支給人数	支給額
取 締 役	6名	127百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	14百万円 (2百万円)
合 計	10名	141百万円

(注) 1. 取締役の報酬限度額は年間200百万円(平成19年6月の定時株主総会決議による)、監査役の報酬限度額は年間20百万円(平成7年6月の定時株主総会決議による)であります。

2. 支給額には、当事業年度にかかる役員退職慰労金の支払いに対する役員退職慰労引当金繰入額15百万円(取締役に対し15,250千円、監査役に対し200千円)が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			19	
連結子会社				
計			19	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte KassimChan Chartered Accountantsに対して、932千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,574	2,210,442
受取手形及び売掛金	2,960,021	1,323,585
たな卸資産	2,651,760	-
商品及び製品	-	730,508
仕掛品	-	116,174
原材料及び貯蔵品	-	2,107,067
繰延税金資産	164,941	129,279
その他	678,532	1,765,946
貸倒引当金	181	55
流動資産合計	8,381,648	8,382,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,573,614	8,613,785
減価償却累計額	5,227,059	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	5,535,160
建物及び構築物(純額)	3,346,555	3,078,624
機械装置及び運搬具	25,471,216	25,795,671
減価償却累計額	19,247,524	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	20,535,316
機械装置及び運搬具(純額)	6,223,691	5,260,354
土地	1,638,422	1,638,422
建設仮勘定	71,457	402,267
その他	1,395,202	1,431,097
減価償却累計額	1,042,313	1,130,663
その他(純額)	352,889	300,433
有形固定資産合計	² 11,633,016	² 10,680,103
無形固定資産		
ソフトウェア	52,811	76,743
その他	6,590	6,257
無形固定資産合計	59,402	83,000
投資その他の資産		
投資有価証券	554,027	446,783
繰延税金資産	445,836	809,067
その他	¹ 591,431	¹ 533,180
貸倒引当金	16,050	16,050
投資その他の資産合計	1,575,245	1,772,981
固定資産合計	13,267,663	12,536,085
資産合計	21,649,312	20,919,033

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,581	354,059
短期借入金	617,277	1,921,906
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	960,000
未払金	2,209,709	1,184,363
未払法人税等	153,588	6,861
事業整理損失引当金	-	160,000
設備関係支払手形及び未払金	449,336	-
設備関係未払金	-	195,542
その他	756,476	1,241,536
流動負債合計	6,761,970	6,024,270
固定負債		
長期借入金	1,125,000	2,085,000
繰延税金負債	15,180	18,467
退職給付引当金	515,219	542,009
役員退職慰労引当金	171,910	187,360
固定負債合計	1,827,309	2,832,837
負債合計	8,589,279	8,857,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,762	3,942,349
利益剰余金	6,928,426	6,146,701
自己株式	97,479	162,482
株主資本合計	13,015,459	12,168,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,782	27,671
為替換算調整勘定	39,790	78,720
評価・換算差額等合計	44,572	106,392
純資産合計	13,060,032	12,061,926
負債純資産合計	21,649,312	20,919,033

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,142,740	12,641,511
売上原価	2 13,058,461	2, 6 10,760,638
売上総利益	4,084,279	1,880,873
販売費及び一般管理費	1, 2 2,775,812	1, 2 2,378,878
営業利益又は営業損失()	1,308,466	498,005
営業外収益		
受取利息	3,824	4,913
受取配当金	7,252	8,754
助成金収入	-	26,587
受取手数料	12,041	13,562
受取保険金及び配当金	168	1,310
その他	9,439	8,291
営業外収益合計	32,725	63,418
営業外費用		
支払利息	44,655	45,284
持分法による投資損失	2,529	42,558
為替差損	133,308	19,726
債権売却損	10,336	6,038
その他	4,766	5,327
営業外費用合計	195,597	118,935
経常利益又は経常損失()	1,145,595	553,522
特別利益		
固定資産売却益	3 1,711	3 825
特別利益合計	1,711	825
特別損失		
固定資産売却損	4 3,034	-
減損損失	-	5 86,382
事業整理損失引当金繰入額	-	160,000
投資有価証券評価損	248	51,175
固定資産除却損	5 10,987	4 11,305
特別損失合計	14,270	308,862
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,133,037	861,559
法人税、住民税及び事業税	426,829	22,971
法人税等調整額	6,433	297,395
法人税等合計	433,263	274,423
当期純利益又は当期純損失()	699,773	587,135

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,241,749	2,241,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,241,749	2,241,749
資本剰余金		
前期末残高	3,942,422	3,942,762
当期変動額		
自己株式の処分	340	412
当期変動額合計	340	412
当期末残高	3,942,762	3,942,349
利益剰余金		
前期末残高	6,435,791	6,928,426
当期変動額		
剰余金の配当	207,138	194,456
当期純利益又は当期純損失()	699,773	587,135
自己株式の処分		132
当期変動額合計	492,635	781,724
当期末残高	6,928,426	6,146,701
自己株式		
前期末残高	46,607	97,479
当期変動額		
自己株式の取得	52,565	66,326
自己株式の処分	1,693	1,322
当期変動額合計	50,872	65,003
当期末残高	97,479	162,482
株主資本合計		
前期末残高	12,573,356	13,015,459
当期変動額		
剰余金の配当	207,138	194,456
当期純利益又は当期純損失()	699,773	587,135
自己株式の取得	52,565	66,326
自己株式の処分	2,033	777
当期変動額合計	442,103	847,140
当期末残高	13,015,459	12,168,318

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,415	4,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,633	32,454
当期変動額合計	111,633	32,454
当期末残高	4,782	27,671
為替換算調整勘定		
前期末残高	28,337	39,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,452	118,511
当期変動額合計	11,452	118,511
当期末残高	39,790	78,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	144,753	44,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,180	150,965
当期変動額合計	100,180	150,965
当期末残高	44,572	106,392
純資産合計		
前期末残高	12,718,109	13,060,032
当期変動額		
剰余金の配当	207,138	194,456
当期純利益又は当期純損失（ ）	699,773	587,135
自己株式の取得	52,565	66,326
自己株式の処分	2,033	777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,180	150,965
当期変動額合計	341,922	998,106
当期末残高	13,060,032	12,061,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,133,037	861,559
減価償却費	1,594,275	1,765,391
減損損失	-	86,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	126
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	160,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,362	26,789
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,640	15,450
投資有価証券評価損益(は益)	248	51,175
受取利息及び受取配当金	11,076	13,668
支払利息	44,655	45,284
為替差損益(は益)	23,987	46,670
持分法による投資損益(は益)	2,529	42,558
有形固定資産売却損益(は益)	1,322	825
有形固定資産除却損	10,987	11,305
売上債権の増減額(は増加)	1,115,723	1,604,270
たな卸資産の増減額(は増加)	140,178	341,088
その他の資産の増減額(は増加)	37,155	533,452
仕入債務の増減額(は減少)	337,983	939,119
その他の負債の増減額(は減少)	217,394	550,275
その他	36,242	36,996
小計	4,350,704	558,819
利息及び配当金の受取額	11,076	13,668
利息の支払額	41,627	43,783
法人税等の支払額	650,051	378,103
法人税等の還付額	7,000	8,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677,103	159,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,364,397	1,189,423
有形固定資産の売却による収入	8,745	2,021
無形固定資産の取得による支出	16,761	49,770
投資有価証券の取得による支出	80,734	4,028
関係会社貸付けによる支出	-	350,000
その他	56,666	27,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,509,814	1,618,564

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,643,927	1,329,419
長期借入れによる収入	1,400,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	935,000	1,340,000
自己株式の取得による支出	52,565	65,549
自己株式の売却による収入	2,033	-
配当金の支払額	207,138	194,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,436,597	1,729,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,273	13,524
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	709,418	283,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,156	1,926,574
現金及び現金同等物の期末残高	1,926,574	2,210,442

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 蘇州萬旭光電通信有限公司	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ94,765千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、在外連結子会社は定額法を 採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 6～14年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 連結会計年度より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく定 率法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益およ び税金等調整前当期純利益がそれぞ れ33,957千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した連結会計年 度の翌連結会計年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益およ び税金等調整前当期純利益がそれぞ れ65,163千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、在外連結子会社は定額法を 採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 6～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度において、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を6～14年としておりましたが、当連結会計年度より6～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更したものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ119,137千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 介護ソフト・介護福祉機器事業の廃止に伴い今後発生する移行費用等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ930,663千円、97,559千円、1,623,537千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「設備関係支払手形及び未払金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「設備関係支払手形」「設備関係未払金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「設備関係支払手形」「設備関係未払金」は、それぞれ1,117千円、448,219千円であります。また、当連結会計年度において設備関係支払手形はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">126,701千円</td> </tr> </table> <p>2. 取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">190,694千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">450,766千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,854千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,540千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 その他(出資金)	126,701千円	建物及び構築物	190,694千円	機械装置及び運搬具	450,766千円	土地	83,854千円	その他の有形固定資産	9,224千円	計	734,540千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">69,906千円</td> </tr> </table> <p>2. 取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">190,694千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">445,087千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,854千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,861千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 その他(出資金)	69,906千円	建物及び構築物	190,694千円	機械装置及び運搬具	445,087千円	土地	83,854千円	その他の有形固定資産	9,224千円	計	728,861千円
投資その他の資産 その他(出資金)	126,701千円																								
建物及び構築物	190,694千円																								
機械装置及び運搬具	450,766千円																								
土地	83,854千円																								
その他の有形固定資産	9,224千円																								
計	734,540千円																								
投資その他の資産 その他(出資金)	69,906千円																								
建物及び構築物	190,694千円																								
機械装置及び運搬具	445,087千円																								
土地	83,854千円																								
その他の有形固定資産	9,224千円																								
計	728,861千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">960,926千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">512,984千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">388,817千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,567千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,640千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> </table>	販売手数料	960,926千円	給与及び賞与	512,984千円	荷造発送費	388,817千円	退職給付引当金繰入額	23,567千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,640千円	貸倒引当金繰入額	157千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">799,420千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">465,900千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">295,158千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,125千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,450千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> </table>	販売手数料	799,420千円	給与及び賞与	465,900千円	荷造発送費	295,158千円	退職給付引当金繰入額	28,125千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,450千円	貸倒引当金繰入額	31千円
販売手数料	960,926千円																								
給与及び賞与	512,984千円																								
荷造発送費	388,817千円																								
退職給付引当金繰入額	23,567千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,640千円																								
貸倒引当金繰入額	157千円																								
販売手数料	799,420千円																								
給与及び賞与	465,900千円																								
荷造発送費	295,158千円																								
退職給付引当金繰入額	28,125千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,450千円																								
貸倒引当金繰入額	31千円																								
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 565,784千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 500,432千円</p>																								
<p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,507千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,711千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,507千円	その他の有形固定資産	203千円	計	1,711千円	<p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	825千円	計	825千円														
機械装置及び運搬具	1,507千円																								
その他の有形固定資産	203千円																								
計	1,711千円																								
機械装置及び運搬具	825千円																								
計	825千円																								
<p>4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,938千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,034千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,938千円	その他の有形固定資産	95千円	計	3,034千円																			
機械装置及び運搬具	2,938千円																								
その他の有形固定資産	95千円																								
計	3,034千円																								
<p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,387千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,987千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,387千円	その他の有形固定資産	599千円	計	10,987千円	<p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,686千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,264千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,305千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	353千円	機械装置及び運搬具	9,686千円	その他の有形固定資産	1,264千円	計	11,305千円										
機械装置及び運搬具	10,387千円																								
その他の有形固定資産	599千円																								
計	10,987千円																								
建物及び構築物	353千円																								
機械装置及び運搬具	9,686千円																								
その他の有形固定資産	1,264千円																								
計	11,305千円																								
	<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">電池用 セパレータ 加工設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物・ 機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">高知県高知市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失86,382千円(建物及び構築物3,180千円、機械装置及び運搬具83,202千円)を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして見積もっております。</p>	用途	種類	場所	電池用 セパレータ 加工設備	建物及び構築物・ 機械装置及び 運搬具	高知県高知市																		
用途	種類	場所																							
電池用 セパレータ 加工設備	建物及び構築物・ 機械装置及び 運搬具	高知県高知市																							
	<p>6. たな卸資産の帳簿価額の切下額 次の収益性の低下に伴う簿価切下額(たな卸資産評価損)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">94,802千円</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,953,582			10,953,582
合計	10,953,582			10,953,582
自己株式				
普通株式(注)	51,408	57,671	1,864	107,215
合計	51,408	57,671	1,864	107,215

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議による取得54,000株、単元未満株式の買取り3,671株であります。また、普通株式の自己株式の減少株式数1,864株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,021	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	98,116	9	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	97,617	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,953,582	-	-	10,953,582
合計	10,953,582	-	-	10,953,582
自己株式				
普通株式(注)	107,215	87,700	1,460	193,455
合計	107,215	87,700	1,460	193,455

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議による取得85,000株、単元未満株式の買取り2,700株であります。また、普通株式の自己株式の減少株式数1,460株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	97,617	9	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	96,838	9	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,800	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,926,574千円	現金及び預金勘定	2,210,442千円
計	1,926,574千円	計	2,210,442千円
現金及び現金同等物	1,926,574千円	現金及び現金同等物	2,210,442千円
(追加情報)		(追加情報)	
期末日売掛債権流動化実施額	1,000,000千円	期末日売掛債権流動化実施額	500,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 22,987千円
	1年超 261,989千円
	合計 284,976千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	302,850	342,128	39,277	6,471	13,268	6,796
債券						
その他	98,152	109,712	11,560			
小計	401,002	451,841	50,838	6,471	13,268	6,796
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	131,708	88,894	42,814	381,982	358,550	23,431
債券						
その他				98,152	68,358	29,794
小計	131,708	88,894	42,814	480,134	426,909	53,225
合計	532,711	540,735	8,024	486,606	440,177	46,429

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について50,133千円減損処理をおこなっております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%程度以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~40%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	13,292	6,606
計	13,292	6,606

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について1,042千円減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,882,162千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,206,863千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">160,079千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,219千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,882,162千円	(2) 年金資産	1,206,863千円	(3) 未認識数理計算上の差異	160,079千円	(4) 退職給付引当金	515,219千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,998,009千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,123,147千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">332,852千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,009千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,998,009千円	(2) 年金資産	1,123,147千円	(3) 未認識数理計算上の差異	332,852千円	(4) 退職給付引当金	542,009千円				
(1) 退職給付債務	1,882,162千円																				
(2) 年金資産	1,206,863千円																				
(3) 未認識数理計算上の差異	160,079千円																				
(4) 退職給付引当金	515,219千円																				
(1) 退職給付債務	1,998,009千円																				
(2) 年金資産	1,123,147千円																				
(3) 未認識数理計算上の差異	332,852千円																				
(4) 退職給付引当金	542,009千円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122,448千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,631千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23,802千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,677千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,955千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	122,448千円	(2) 利息費用	39,631千円	(3) 期待運用収益	23,802千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,677千円	(5) 退職給付費用	153,955千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">124,883千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,407千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,137千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,977千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,131千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	124,883千円	(2) 利息費用	41,407千円	(3) 期待運用収益	24,137千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,977千円	(5) 退職給付費用	169,131千円
(1) 勤務費用	122,448千円																				
(2) 利息費用	39,631千円																				
(3) 期待運用収益	23,802千円																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,677千円																				
(5) 退職給付費用	153,955千円																				
(1) 勤務費用	124,883千円																				
(2) 利息費用	41,407千円																				
(3) 期待運用収益	24,137千円																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,977千円																				
(5) 退職給付費用	169,131千円																				
<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>勤務期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>定額法により発生 of 翌連結会計年度から10年で費用処理</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.2%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額法により発生 of 翌連結会計年度から10年で費用処理	<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>勤務期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>定額法により発生 of 翌連結会計年度から10年で費用処理</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.2%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額法により発生 of 翌連結会計年度から10年で費用処理				
(1) 割引率	2.2%																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額法により発生 of 翌連結会計年度から10年で費用処理																				
(1) 割引率	2.2%																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額法により発生 of 翌連結会計年度から10年で費用処理																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">102,212千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,687千円</td></tr> <tr><td>在庫未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">18,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>164,941千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">208,148千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,451千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">113,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,354千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>467,330千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>8,535千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>458,795千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,901千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">532千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">18,699千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>28,138千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>430,656千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.2%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	102,212千円	未払事業税	15,687千円	在庫未実現利益消去	18,999千円	その他	28,042千円	繰延税金資産計	<u>164,941千円</u>	繰延税金資産		退職給付引当金	208,148千円	役員退職慰労引当金	69,451千円	有形固定資産	113,375千円	その他	76,354千円	繰延税金資産小計	<u>467,330千円</u>	評価性引当額	<u>8,535千円</u>	繰延税金資産計	<u>458,795千円</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	8,901千円	その他有価証券評価差額金	532千円	有形固定資産	18,699千円	その他	4千円	繰延税金負債計	<u>28,138千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>430,656千円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.0%	税額控除	2.7%	在外子会社との税率差異	0.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.2%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">64,640千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">52,116千円</td></tr> <tr><td>在庫未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">6,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>142,526千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">13,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>13,247千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>129,279千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">313,691千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,971千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">126,391千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,693千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">39,736千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,616千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>867,821千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>56,549千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>811,271千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,199千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">17,259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>20,672千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>790,599千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.9%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		事業整理損失引当金	64,640千円	未払賞与	52,116千円	在庫未実現利益消去	6,643千円	その他	19,126千円	繰延税金資産計	<u>142,526千円</u>	繰延税金負債		未収事業税	13,247千円	繰延税金負債計	<u>13,247千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>129,279千円</u>	繰延税金資産		繰越欠損金	313,691千円	退職給付引当金	218,971千円	有形固定資産	126,391千円	役員退職慰労引当金	75,693千円	無形固定資産	39,736千円	減損損失	31,616千円	その他	61,719千円	繰延税金資産小計	<u>867,821千円</u>	評価性引当額	<u>56,549千円</u>	繰延税金資産計	<u>811,271千円</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	2,199千円	有形固定資産	17,259千円	その他	1,213千円	繰延税金負債計	<u>20,672千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>790,599千円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額の増減	5.6%	在外子会社との税率差異	1.1%	持分法による投資損失	2.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.9%</u>
繰延税金資産																																																																																																																																							
未払賞与	102,212千円																																																																																																																																						
未払事業税	15,687千円																																																																																																																																						
在庫未実現利益消去	18,999千円																																																																																																																																						
その他	28,042千円																																																																																																																																						
繰延税金資産計	<u>164,941千円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
退職給付引当金	208,148千円																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	69,451千円																																																																																																																																						
有形固定資産	113,375千円																																																																																																																																						
その他	76,354千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>467,330千円</u>																																																																																																																																						
評価性引当額	<u>8,535千円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産計	<u>458,795千円</u>																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
特別償却準備金	8,901千円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	532千円																																																																																																																																						
有形固定資産	18,699千円																																																																																																																																						
その他	4千円																																																																																																																																						
繰延税金負債計	<u>28,138千円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>430,656千円</u>																																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																																						
住民税均等割	1.0%																																																																																																																																						
税額控除	2.7%																																																																																																																																						
在外子会社との税率差異	0.6%																																																																																																																																						
その他	0.5%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.2%</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
事業整理損失引当金	64,640千円																																																																																																																																						
未払賞与	52,116千円																																																																																																																																						
在庫未実現利益消去	6,643千円																																																																																																																																						
その他	19,126千円																																																																																																																																						
繰延税金資産計	<u>142,526千円</u>																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
未収事業税	13,247千円																																																																																																																																						
繰延税金負債計	<u>13,247千円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>129,279千円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
繰越欠損金	313,691千円																																																																																																																																						
退職給付引当金	218,971千円																																																																																																																																						
有形固定資産	126,391千円																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	75,693千円																																																																																																																																						
無形固定資産	39,736千円																																																																																																																																						
減損損失	31,616千円																																																																																																																																						
その他	61,719千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>867,821千円</u>																																																																																																																																						
評価性引当額	<u>56,549千円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産計	<u>811,271千円</u>																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
特別償却準備金	2,199千円																																																																																																																																						
有形固定資産	17,259千円																																																																																																																																						
その他	1,213千円																																																																																																																																						
繰延税金負債計	<u>20,672千円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>790,599千円</u>																																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																																						
住民税均等割	1.3%																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	5.6%																																																																																																																																						
在外子会社との税率差異	1.1%																																																																																																																																						
持分法による投資損失	2.0%																																																																																																																																						
その他	0.3%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.9%</u>																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,159,409	3,220,594	762,736	17,142,740		17,142,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	13,159,409	3,220,594	762,736	17,142,740		17,142,740
営業費用	12,182,168	2,881,083	771,022	15,834,273		15,834,273
営業利益又は営業損失()	977,241	339,511	8,285	1,308,466		1,308,466
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,626,368	2,122,477	568,943	19,317,789	2,331,522	21,649,312
減価償却費	1,391,791	196,712	5,771	1,594,275		1,594,275
資本的支出	1,433,971	232,453	4,238	1,670,663		1,670,663

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、性質および製造方法の相違を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品等

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ用セパレータ、導電性高分子固体電解コンデンサ用セパレータ、電気二重層コンデンサ用セパレータ、マンガンド電池・アルカリマンガンド電池・リチウム電池・ニッケル水素電池用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

回路基板事業 FFC(超薄型フレキシブル基板)、ソクシール(耐熱性接着剤)、カバーレイインク

その他の事業 介護支援ソフト、センサーコールシステム、不織布設備の設計・販売・技術指導

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社の余資運用資金および長期投資資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「セパレータ事業」では22,403千円、「回路基板事業」では11,295千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。また、「その他の事業」では営業費用および営業損失がそれぞれ259千円増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「セパレータ事業」では58,765千円、「回路基板事業」では6,048千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。また、「その他の事業」では営業費用および営業損失がそれぞれ348千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	セパレー タ事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	介護ソフト ・介護福祉 機器事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,446,906	2,060,062	112,958	21,584	12,641,511		12,641,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	10,446,906	2,060,062	112,958	21,584	12,641,511		12,641,511
営業費用	10,631,895	2,251,478	196,470	59,672	13,139,516		13,139,516
営業損失()	184,989	191,416	83,512	38,087	498,005		498,005
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	15,208,027	2,128,819	166,990	858,324	18,362,161	2,556,871	20,919,033
減価償却費	1,566,666	193,585	3,978	1,160	1,765,391		1,765,391
減損損失	86,382				86,382		86,382
資本的支出	898,635	86,543	219		985,398		985,398

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、性質および製造方法の相違を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品等

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ用セパレータ、導電性高分子固体電解コンデンサ用セパレータ、電気二重層コンデンサ用セパレータ、マンガン乾電池・アルカリマンガン乾電池・リチウム電池・ニッケル水素電池用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

回路基板事業 FFC（超薄型フレキシブル基板）、ソクシール（耐熱性接着剤）、カバーレイインク

介護ソフト・ 介護支援ソフト、センサーコールシステム

介護福祉機器事業

その他の事業 不織布設備の設計・販売・技術指導

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社の余資運用資金および長期投資資産等であります。

4. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「セパレータ事業」では66,144千円、「回路基板事業」では8,174千円、「介護ソフト・介護福祉機器事業」では20,445千円それぞれ営業費用および営業損失が増加しております。また、「その他の事業」の損益に与える影響はありません。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を6～14年としておりましたが、当連結会計年度より6～12年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「セパレータ事業」では118,173千円、「回路基板事業」では964千円それぞれ営業費用および営業損失が増加しております。また、「介護ソフト・介護福祉機器事業」および「その他の事業」の損益に与える影響はありません。

6. 事業区分の変更

「介護ソフト・介護福祉機器事業」については、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めておりましたが、重要性が増したことから、当連結会計年度より「その他の事業」から「介護ソフト・介護福祉機器事業」を区分表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	セパレータ事業 (千円)	回路基板事業 (千円)	介護ソフト・介護福祉機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,159,409	3,220,594	140,752	621,984	17,142,740		17,142,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	13,159,409	3,220,594	140,752	621,984	17,142,740		17,142,740
営業費用	12,182,168	2,881,083	221,952	549,069	15,834,273		15,834,273
営業利益又は営業損失()	977,241	339,511	81,200	72,914	1,308,466		1,308,466
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,626,368	2,122,477	72,988	495,954	19,317,789	2,331,522	21,649,312
減価償却費	1,391,791	196,712	4,441	1,329	1,594,275		1,594,275
資本的支出	1,433,971	232,453	2,883	1,355	1,670,663		1,670,663

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,445,610	439,891	181,951	7,067,452
連結売上高（千円）				17,142,740
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.6	2.6	1.0	41.2

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....中華人民共和国、台湾、大韓民国、アセアン諸国等
 (2) ヨーロッパ.....イギリス、スペイン、ドイツ、オーストリア、ハンガリー等
 (3) その他.....北米、ブラジル等
 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,247,810	411,030	145,240	4,804,081
連結売上高（千円）				12,641,511
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.6	3.3	1.1	38.0

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....中華人民共和国、台湾、大韓民国、アセアン諸国等
 (2) ヨーロッパ.....イギリス、スペイン、ドイツ、オーストリア、ハンガリー等
 (3) その他.....北米、ブラジル等
 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	蘇州萬旭光電通信有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	4,000	回路基板・その他電気部品の製造販売および加工	所有直接 30.0	兼任1名 派遣1名	当社製品の回路基板の打抜き・実装・検査	回路基板シートの販売(注)	1,112,978	売掛金	272,894

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	蘇州萬旭光電通信有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	4,000	回路基板・その他電気部品の製造販売および加工	所有直接 30.0	当社製品の回路基板の打抜き・実装・検査 役員の兼任 資金の援助	資金の貸付(注)	350,000	その他の流動資産(短期貸付金)	350,000
							利息の受取(注)	1,212	その他の流動資産(未収収益)	1,212

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,204円09銭	1株当たり純資産額	1,120円98銭
1株当たり当期純利益金額	64円24銭	1株当たり当期純損失金額	54円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	699,773	587,135
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	699,773	587,135
普通株式の期中平均株式数(株)	10,893,713	10,782,778

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	617,277	1,921,906	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,260,000	960,000	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,125,000	2,085,000	1.31	平成22年4月10日から 平成26年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	3,002,277	4,966,906		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内	1,085,000千円
2年超3年以内	400,000千円
3年超4年以内	300,000千円
4年超5年以内	300,000千円

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,906,730	4,152,109	2,798,417	1,784,253
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	264,375	55,973	564,428	617,480
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	147,686	41,029	398,146	377,704
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	13.63	3.81	37.00	35.10

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,749	2,118,111
受取手形	23,079	31,259
売掛金	2,775,764 ²	1,205,936
製品	249,792	-
半製品	662,260	-
商品及び製品	-	719,788
仕掛品	97,559	116,174
原材料	1,296,396	-
貯蔵品	167,480	-
原材料及び貯蔵品	-	2,042,289
前渡金	471,374	832,251
前払費用	20,777	23,872
繰延税金資産	145,942	122,635
未収入金	165,957	520,416 ²
関係会社短期貸付金	-	350,000
その他	9,487	30,659
貸倒引当金	181	55
流動資産合計	7,848,439	8,113,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,127,469	7,186,853
減価償却累計額	4,278,592	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4,531,973
建物(純額)	2,848,876	2,654,880
構築物	1,355,313	1,357,853
減価償却累計額	936,899	992,165
構築物(純額)	418,414	365,688
機械及び装置	25,129,799	25,494,855
減価償却累計額	19,068,616	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	20,348,134
機械及び装置(純額)	6,061,182	5,146,720
車両運搬具	138,869	146,557
減価償却累計額	116,410	126,638
車両運搬具(純額)	22,458	19,919
工具、器具及び備品	1,262,117	1,304,730
減価償却累計額	1,015,579	1,108,559
工具、器具及び備品(純額)	246,538	196,171
土地	1,638,422	1,638,422
建設仮勘定	71,457	402,267

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
山林	99,980	99,980
有形固定資産合計	11,407,331	10,524,050
無形固定資産		
特許権	3,240	2,447
ソフトウェア	52,811	76,743
ソフトウェア仮勘定	-	460
電話加入権	3,350	3,350
無形固定資産合計	59,402	83,000
投資その他の資産		
投資有価証券	554,027	446,783
関係会社株式	313,754	313,754
関係会社出資金	133,662	69,906
長期前払費用	79,386	75,224
繰延税金資産	445,836	809,067
保険積立金	261,797	264,333
その他	123,547	123,715
貸倒引当金	16,050	16,050
投資その他の資産合計	1,895,961	2,086,735
固定資産合計	13,362,694	12,693,786
資産合計	21,211,134	20,807,125
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,902	-
買掛金	1,067,160	363,051
短期借入金	500,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	960,000
未払金	2,196,236	1,180,927
未払費用	365,769	217,693
未払法人税等	153,588	6,861
前受金	372,101	1,007,985
預り金	17,366	15,161
事業整理損失引当金	-	160,000
設備関係支払手形	1,117	-
設備関係未払金	448,219	195,542
流動負債合計	6,396,460	5,957,223
固定負債		
長期借入金	1,125,000	2,085,000
退職給付引当金	515,219	542,009
役員退職慰労引当金	171,910	187,360
固定負債合計	1,812,129	2,814,369
負債合計	8,208,590	8,771,592

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金		
資本準備金	3,942,349	3,942,349
その他資本剰余金	412	-
資本剰余金合計	3,942,762	3,942,349
利益剰余金		
利益準備金	198,568	198,568
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13,132	3,244
別途積立金	5,273,525	5,673,525
繰越利益剰余金	1,425,502	166,249
利益剰余金合計	6,910,728	6,041,587
自己株式	97,479	162,482
株主資本合計	12,997,761	12,063,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,782	27,671
評価・換算差額等合計	4,782	27,671
純資産合計	13,002,544	12,035,532
負債純資産合計	21,211,134	20,807,125

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,877,433	12,300,263
売上原価		
製品期首たな卸高	206,914	249,792
当期製品仕入高	492,098	32,510
当期製品製造原価	12,450,837	10,450,690
合計	13,149,850	10,732,993
他勘定振替高	-	2 61
製品期末たな卸高	249,792	169,040
製品売上原価	1 12,900,058	1, 6 10,563,891
売上総利益	3,977,375	1,736,371
販売費及び一般管理費		
販売手数料	960,926	799,420
荷造及び発送費	376,888	285,553
給料手当及び賞与	504,413	457,153
役員報酬	111,010	126,394
減価償却費	101,464	107,782
退職給付引当金繰入額	23,567	28,125
役員退職慰労引当金繰入額	15,640	15,450
貸倒引当金繰入額	157	31
支払手数料	119,012	111,027
福利厚生費	108,076	109,207
旅費及び交通費	95,637	65,082
支払報酬	44,575	36,861
その他	259,946	187,974
販売費及び一般管理費合計	1 2,721,316	1 2,330,064
営業利益又は営業損失()	1,256,058	593,692
営業外収益		
受取利息	1,487	1,763
受取配当金	7,252	8,754
助成金収入	-	26,587
受取手数料	12,041	13,562
受取保険金及び配当金	168	1,310
受取補償金	1,105	2,096
その他	8,201	6,021
営業外収益合計	30,256	60,094

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	37,461	41,214
為替差損	116,739	19,843
債権売却損	10,336	6,038
その他	4,766	5,327
営業外費用合計	169,304	72,422
経常利益又は経常損失 ()	1,117,010	606,020
特別利益		
固定資産売却益	² 1,711	³ 825
特別利益合計	1,711	825
特別損失		
固定資産売却損	³ 3,034	-
減損損失	-	⁵ 86,382
事業整理損失引当金繰入額	-	160,000
関係会社出資金評価損	-	63,756
投資有価証券評価損	248	51,175
固定資産除却損	⁴ 10,987	⁴ 11,202
特別損失合計	14,270	372,516
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,104,451	977,711
法人税、住民税及び事業税	426,829	14,766
法人税等調整額	6,965	317,925
法人税等合計	433,794	303,159
当期純利益又は当期純損失 ()	670,656	674,552

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,980,923	31.9	2,785,145	26.9
労務費	1	2,711,933	21.8	2,462,937	23.8
経費	2	5,778,611	46.3	5,109,711	49.3
当期総製造費用		12,471,468	100.0	10,357,793	100.0
期首半製品・仕掛品た な卸高		739,189		759,819	
合計		13,210,657		11,117,613	
期末半製品・仕掛品た な卸高		759,819		666,922	
当期製品製造原価		12,450,837		10,450,690	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
原価計算の方法 工程別組別総合原価計算		原価計算の方法 同左	
1. 労務費の主な内訳		1. 労務費の主な内訳	
給与及び賞与	2,252,127千円	給与及び賞与	2,003,796千円
退職給付引当金繰入額	130,387千円	退職給付引当金繰入額	141,006千円
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
減価償却費	1,467,124千円	減価償却費	1,636,797千円
動力費	1,103,303千円	動力費	933,616千円
外注加工費	1,790,372千円	外注加工費	1,376,956千円
工具消耗品費	444,249千円	工具消耗品費	347,428千円
修繕費	273,453千円	修繕費	173,283千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,241,749	2,241,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,241,749	2,241,749
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,942,349	3,942,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,942,349	3,942,349
その他資本剰余金		
前期末残高	72	412
当期変動額		
自己株式の処分	340	412
当期変動額合計	340	412
当期末残高	412	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198,568	198,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	198,568	198,568
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	25,029	13,132
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,943	-
特別償却準備金の取崩	14,840	9,887
当期変動額合計	11,897	9,887
当期末残高	13,132	3,244
別途積立金		
前期末残高	4,873,525	5,273,525
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	5,273,525	5,673,525
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,350,087	1,425,502
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,943	-
特別償却準備金の取崩	14,840	9,887
別途積立金の積立	400,000	400,000
剰余金の配当	207,138	194,456

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	670,656	674,552
自己株式の処分	-	132
当期変動額合計	75,415	1,259,253
当期末残高	1,425,502	166,249
自己株式		
前期末残高	46,607	97,479
当期変動額		
自己株式の取得	52,565	66,326
自己株式の処分	1,693	1,322
当期変動額合計	50,872	65,003
当期末残高	97,479	162,482
株主資本合計		
前期末残高	12,584,775	12,997,761
当期変動額		
剰余金の配当	207,138	194,456
当期純利益又は当期純損失()	670,656	674,552
自己株式の取得	52,565	66,326
自己株式の処分	2,033	777
当期変動額合計	412,986	934,557
当期末残高	12,997,761	12,063,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,415	4,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,633	32,454
当期変動額合計	111,633	32,454
当期末残高	4,782	27,671
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,415	4,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,633	32,454
当期変動額合計	111,633	32,454
当期末残高	4,782	27,671
純資産合計		
前期末残高	12,701,191	13,002,544
当期変動額		
剰余金の配当	207,138	194,456
当期純利益又は当期純損失()	670,656	674,552
自己株式の取得	52,565	66,326
自己株式の処分	2,033	777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,633	32,454
当期変動額合計	301,352	967,011
当期末残高	13,002,544	12,035,532

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品および仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料および貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品、半製品および仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (2) 原材料および貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより営業損失、経常損失および税 引前当期純損失がそれぞれ94,765千円増 加しております。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は、法人税法の規定に基づいて おり、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 15～38年 機械及び装置 6～14年	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 15～38年 機械及び装置 6～12年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ33,957千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ65,163千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を6～14年としておりましたが、当事業年度より6～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直し、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更したものであります。 これにより営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ119,137千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 介護ソフト・介護福祉機器事業の廃止に伴い今後発生する移行費用等の損失見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ169,040千円、550,748千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 取得価額から控除している圧縮記帳額	1. 取得価額から控除している圧縮記帳額
建物 137,653千円	建物 137,653千円
構築物 53,041千円	構築物 53,041千円
機械及び装置 449,830千円	機械及び装置 444,151千円
車両運搬具 935千円	車両運搬具 935千円
工具、器具及び備品 9,224千円	工具、器具及び備品 9,224千円
土地 83,854千円	土地 83,854千円
計 734,540千円	計 728,861千円
2. 関係会社に対する債権	2. 関係会社に対する債権
売掛金 274,798千円	未収入金 256,713千円
3. 保証債務	3. 保証債務
次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証をおこなっております。	次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証をおこなっております。
NIPPON KODOSHI KOGYO 107,344千円	NIPPON KODOSHI KOGYO 76,835千円
(MALAYSIA)SDN.BHD.	(MALAYSIA)SDN.BHD.

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 565,784千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 500,432千円						
	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 61千円						
2. 固定資産売却益 機械及び装置 1,507千円 工具、器具及び備品 203千円 計 1,711千円	3. 固定資産売却益 機械及び装置 825千円						
3. 固定資産売却損 機械及び装置 2,938千円 工具、器具及び備品 95千円 計 3,034千円							
4. 固定資産除却損 機械及び装置 10,313千円 車両運搬具 74千円 工具、器具及び備品 599千円 計 10,987千円	4. 固定資産除却損 建物 271千円 機械及び装置 9,686千円 工具、器具及び備品 1,244千円 計 11,202千円						
	5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電池用セパレータ加工設備</td> <td>建物・機械及び装置</td> <td>高知県高知市</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。 収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失86,382千円(建物3,180千円、機械及び装置83,202千円)を特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして見積もっております。	用途	種類	場所	電池用セパレータ加工設備	建物・機械及び装置	高知県高知市
用途	種類	場所					
電池用セパレータ加工設備	建物・機械及び装置	高知県高知市					
	6. たな卸資産の帳簿価格の切下額 次の収益性の低下に伴う簿価切下額(たな卸資産評価損)が売上原価に含まれております。 94,765千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	51,408	57,671	1,864	107,215
合計	51,408	57,671	1,864	107,215

(注)普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議による取得54,000株、単元未満株式の買取り3,671株であります。また、普通株式の自己株式の減少株式数1,864株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	107,215	87,700	1,460	193,455
合計	107,215	87,700	1,460	193,455

(注)普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、取締役会決議による取得85,000株、単元未満株式の買取り2,700株であります。また、普通株式の自己株式の減少株式数1,460株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 16,051千円
	1年超 257,366千円
	合計 273,418千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">102,212千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,687千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">28,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,942千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">208,148千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,451千円</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">113,375千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">72,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,811千円</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,901千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">532千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">445,836千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払賞与	102,212千円	未払事業税	15,687千円	その他	28,042千円	繰延税金資産計	145,942千円	繰延税金資産		退職給付引当金	208,148千円	役員退職慰労引当金	69,451千円	有形固定資産	113,375千円	その他	72,835千円	繰延税金資産小計	463,811千円	評価性引当額	8,535千円	繰延税金資産計	455,276千円	繰延税金負債		特別償却準備金	8,901千円	その他有価証券評価差額金	532千円	その他	4千円	繰延税金負債計	9,439千円	繰延税金資産の純額	445,836千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">64,640千円</td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">52,116千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">19,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 未収事業税</td><td style="text-align: right;">13,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,635千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">313,691千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,971千円</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">126,391千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,693千円</td></tr> <tr><td> 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">39,736千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">31,616千円</td></tr> <tr><td> 関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">25,757千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">61,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,578千円</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82,306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,199千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">809,067千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.0%</td></tr> </table>	繰延税金資産		事業整理損失引当金	64,640千円	未払賞与	52,116千円	その他	19,126千円	繰延税金資産計	135,882千円	繰延税金負債		未収事業税	13,247千円	繰延税金負債計	13,247千円	繰延税金資産の純額	122,635千円	繰延税金資産		繰越欠損金	313,691千円	退職給付引当金	218,971千円	有形固定資産	126,391千円	役員退職慰労引当金	75,693千円	無形固定資産	39,736千円	減損損失	31,616千円	関係会社出資金評価損	25,757千円	その他	61,719千円	繰延税金資産小計	893,578千円	評価性引当額	82,306千円	繰延税金資産計	811,271千円	繰延税金負債		特別償却準備金	2,199千円	その他	4千円	繰延税金負債計	2,204千円	繰延税金資産の純額	809,067千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額の増減	7.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%
繰延税金資産																																																																																																											
未払賞与	102,212千円																																																																																																										
未払事業税	15,687千円																																																																																																										
その他	28,042千円																																																																																																										
繰延税金資産計	145,942千円																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金	208,148千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	69,451千円																																																																																																										
有形固定資産	113,375千円																																																																																																										
その他	72,835千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	463,811千円																																																																																																										
評価性引当額	8,535千円																																																																																																										
繰延税金資産計	455,276千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	8,901千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	532千円																																																																																																										
その他	4千円																																																																																																										
繰延税金負債計	9,439千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	445,836千円																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
事業整理損失引当金	64,640千円																																																																																																										
未払賞与	52,116千円																																																																																																										
その他	19,126千円																																																																																																										
繰延税金資産計	135,882千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
未収事業税	13,247千円																																																																																																										
繰延税金負債計	13,247千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	122,635千円																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
繰越欠損金	313,691千円																																																																																																										
退職給付引当金	218,971千円																																																																																																										
有形固定資産	126,391千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	75,693千円																																																																																																										
無形固定資産	39,736千円																																																																																																										
減損損失	31,616千円																																																																																																										
関係会社出資金評価損	25,757千円																																																																																																										
その他	61,719千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	893,578千円																																																																																																										
評価性引当額	82,306千円																																																																																																										
繰延税金資産計	811,271千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	2,199千円																																																																																																										
その他	4千円																																																																																																										
繰延税金負債計	2,204千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	809,067千円																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																										
住民税均等割	1.2%																																																																																																										
評価性引当額の増減	7.5%																																																																																																										
その他	0.4%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,198円79銭	1株当たり純資産額	1,118円53銭
1株当たり当期純利益金額	61円56銭	1株当たり当期純損失金額	62円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	670,656	674,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	670,656	674,552
普通株式の期中平均株式数(株)	10,893,713	10,782,778

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)四国銀行	602,507	231,362
		王子製紙(株)	121,666	48,666
		ニチコン(株)	45,796	33,980
		日本紙パルプ商事(株)	100,000	27,800
		日本ケミコン(株)	75,858	15,247
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	4,700
		四国電力(株)	1,500	3,952
		小倉貿易(株)	67,200	3,360
		高知ファズ(株)	100	3,246
		野村ホールディングス(株)	5,160	2,554
		その他 3銘柄	26,833	3,555
		計	1,071,620	378,425

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		ノムラ・ジャパン・オープン	128,285,813	50,005
		小型ブルーチップオープン	46,936,839	18,352
		計	175,222,652	68,358

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,127,469	62,678	3,294	7,186,853	4,531,973	256,404 (3,180)	2,654,880
構築物	1,355,313	2,540		1,357,853	992,165	55,266	365,688
機械及び装置	25,129,799	465,384	100,329	25,494,855	20,348,134	1,369,622 (83,202)	5,146,720
車両運搬具	138,869	7,688		146,557	126,638	10,227	19,919
工具、器具及び備品	1,262,117	64,298	21,685	1,304,730	1,108,559	113,270	196,171
土地	1,638,422			1,638,422			1,638,422
建設仮勘定	71,457	809,069	478,259	402,267			402,267
山林	99,980			99,980			99,980
有形固定資産計	36,823,429	1,411,660	603,568	37,631,521	27,107,470	1,804,790 (86,382)	10,524,050
無形固定資産							
特許権				4,761	2,314	793	2,447
ソフトウェア				130,947	54,204	25,378	76,743
ソフトウェア仮勘定				460			460
電話加入権				3,350			3,350
無形固定資産計				139,519	56,519	26,171	83,000
長期前払費用	234,352	33,341	60,570	207,124	131,899	31,400	75,224
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 主な増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置

本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ原料処理設備更新他	164,938 千円
本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備更新他	108,159 千円
本社工場	回路基板製造設備増設他	35,913 千円
安芸工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備更新他	133,885 千円
南国工場	コンデンサ用・電池用セパレータ裁断加工設備更新他	10,310 千円

建設仮勘定(本勘定に振替えられたものを除く)

本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ原料処理設備更新他	321,274 千円
安芸工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備更新他	20,000 千円
南国工場	コンデンサ用・電池用セパレータ裁断加工設備更新他	24,250 千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,231	16,105	157	16,074	16,105
事業整理損失引当金		160,000			160,000
役員退職慰労引当金	171,910	15,450			187,360

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,644
銀行預金	
当座預金	1,525,741
普通預金	589,495
別段預金	1,230
小計	2,116,466
合計	2,118,111

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ライツ(株)	15,359
アサヒ通信(株)	8,351
(株)ヘイワ原紙	3,910
東和電気(株)	1,683
ホシデンエフ・ディ(株)	953
その他	1,001
合計	31,259

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	12,769
5月	8,791
6月	560
7月	9,138
合計	31,259

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子特殊紙(株)	653,794
蘇州萬旭光電通信有限公司	67,896
F D K(株)	58,824
東京産業洋紙(株)	55,578
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	51,310
その他	318,532
合計	1,205,936

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,775,764	12,858,454	14,428,282	1,205,936	92.3	56.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高および当期回収高には消費税等を含んでおります。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
コンデンサ用セパレータ	457,609
電池用セパレータ	243,328
回路基板	18,150
介護ソフト・介護福祉機器	700
合計	719,788

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
コンデンサ用・電池用セパレータ	377
回路基板	115,796
合計	116,174

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
パルプ	1,860,480
故紙	32,141
回路基板用原材料	7,037
小計	1,899,658
貯蔵品	
補助材料	24,248
消耗備品	103,783
消耗部品	1,629
その他	12,968
小計	142,630
合計	2,042,289

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙通商(株)	171,395
小倉貿易(株)	28,928
チカミルテック(株)	25,941
岡村化成(株)	19,293
(株)ミハト	15,390
その他	102,104
合計	363,051

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	700,000
(株)みずほ銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	450,000
合計	1,850,000

c. 未払金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	539,800
日本ライツ(株)	192,866
(株)日立ディスプレイデバイス	150,769
王子特殊紙(株)	119,537
(株)日立物流	48,303
その他	129,649
合計	1,180,927

(注) (株)四国銀行の未払金残高は、一括ファクタリングシステムにより当社に対する債権者から(株)四国銀行に譲渡された債権であります。

d. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)四国銀行	925,000
(株)みずほ銀行	425,000
日本生命保険相互会社	315,000
(株)三菱東京UFJ銀行	260,000
明治安田生命保険相互会社	160,000
合計	2,085,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 公告掲載URL http://www.kodoshi.co.jp/0501-investor.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日四国財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日四国財務局長に提出。

（第79期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日四国財務局長に提出。

（第79期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日四国財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年11月18日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月3日四国財務局長に提出。

事業年度（第78期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月4日四国財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月3日四国財務局長に提出。

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月5日四国財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月3日四国財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月6日四国財務局長に提出。

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月11日四国財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月5日四国財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月7日四国財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月5日四国財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年8月11日四国財務局長に提出。

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）および報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッポン高度紙工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッポン高度紙工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。